

(3) 義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、人件費に変動はありませんでしたが、扶助費が臨時福祉給付金・子育て世帯特例給付金の給付等で12.9パーセントの増加、一方で公債費は償還が進み20.7パーセント減少したことから、全体では0.7パーセントの減少とほぼ横ばいになりました。投資的経費は、学校給食センターの整備や防災情報システムの整備、小中学校の天井落下防止対策工事等大型事業が重なったこと、8月豪雨の影響で災害復旧費が大幅に増加したこと等により、86.1パーセントの大幅な増加となりました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
義務的経費	4,624,001	4,490,475	4,323,460	4,383,185	4,350,341
人 件 費	2,338,593	2,335,925	2,290,813	2,297,260	2,297,518
扶 助 費	1,169,557	1,226,417	1,189,210	1,186,476	1,339,339
公 債 費	1,115,851	928,133	843,437	899,449	713,484
投資的経費	582,700	458,967	914,766	803,856	1,496,126

